

## 法人合計貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	600,537,426	565,058,307	35,479,119	流動負債	98,413,949	91,046,917	7,367,032
現金預金	345,036,513	302,069,886	42,966,627	事業未払金	27,368,583	25,234,698	2,133,885
事業未収金	248,767,684	254,165,766	-5,398,082	その他の未払金	15,613,500	9,749,740	5,863,760
未収金	8,521	202,000	-193,479	1年以内返済予定設備資金借入金	27,322,000	27,322,000	0
未収補助金	939,500	2,576,880	-1,637,380	預り金	576,588	543,877	32,711
医薬品	5,736,667	4,818,794	917,873	職員預り金	15,421,344	16,112,031	-690,687
仮払金	48,541	1,224,981	-1,176,440	賞与引当金	12,111,934	12,084,571	27,363
固定資産	2,148,773,388	2,207,958,365	-59,184,977	固定負債	669,845,257	691,914,562	-22,069,305
基本財産	971,254,533	1,020,115,688	-48,861,155	設備資金借入金	511,461,000	538,783,000	-27,322,000
土地	212,434,710	212,434,710	0	退職給付引当金	158,384,257	153,131,562	5,252,695
建物	758,819,823	807,680,978	-48,861,155				
その他の固定資産	1,177,518,855	1,187,842,677	-10,323,822	負債の部合計	768,259,206	782,961,479	-14,702,273
土地	22,612,000	22,612,000	0	純 財 産 の 部			
建物	573,121,453	604,644,395	-31,522,942	基本金	589,862,188	589,862,188	0
構築物	14,401,253	17,077,729	-2,676,476	国庫補助金等特別積立金	473,639,345	506,812,599	-33,173,254
機械及び装置	14,941,726	18,067,851	-3,126,125	その他の積立金	293,280,000	268,280,000	25,000,000
車輛運搬具	17,996,242	23,897,387	-5,901,145	次期繰越活動増減差額	624,270,075	625,100,406	-830,331
器具及び備品	24,519,443	28,145,753	-3,626,310	(うち当期活動増減差額)	(24,169,669)	(37,504,850)	(-13,335,181)
権利	47,566,000	47,566,000	0				
ソフトウェア	6,576,481	0	6,576,481				
長期貸付金	4,120,000	4,420,000	-300,000				
退職給付引当資産	158,384,257	153,131,562	5,252,695				
施設整備等積立資産	277,000,000	252,000,000	25,000,000				
車輛整備等積立資産	16,280,000	16,280,000	0				
				純財産の部合計	1,981,051,608	1,990,055,193	-9,003,585
資産の部合計	2,749,310,814	2,773,016,672	-23,705,858	負債及び純財産の部合計	2,749,310,814	2,773,016,672	-23,705,858

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

重要な会計方針の内容は以下の通りである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・ リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給与算定基準により算出計上、また旧診療部時代に積立した金額を本部拠点区分とそよ風の里拠点区分に移行計上している。
- ・ 賞与引当金 — 平成29年6月支給の賞与に充てるため、支給見込額基準により前年度(3月)分を算出計上する。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下の通りである。

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 — 退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 — 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分・サービス区分

当法人で作成する財務諸表は以下の通りである。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳書（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. 法人本部拠点（社会福祉事業）
  - イ. 北海道リハビリテーションセンター拠点（社会福祉事業）  
「障がい者支援施設 北海道リハビリテーションセンター」
  - ウ. 北海道リハビリテーションセンター療護部拠点（社会福祉事業）  
「障がい者支援施設 北海道リハビリテーションセンター療護部」  
「障がい福祉サービス事業 北海道リハビリテーションセンター療護部」
  - エ. 北海道リハビリテーションセンター特養部拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホーム 北海道リハビリテーションセンター特養部」  
「短期入所生活介護事業(予防含む) 北海道リハビリテーションセンター特養部」
  - オ. リハビリデイセンター拠点（社会福祉事業）  
「老人デイ・サービス事業 リハビリデイセンター」
  - カ. リハビリ支援センター拠点（社会福祉事業）  
「在宅介護支援センター事業 リハビリ支援センター」
  - キ. 白老町立特別養護老人ホーム寿幸園拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホーム 白老町立特別養護老人ホーム寿幸園」  
「短期入所生活介護事業(予防含む) 白老町立特別養護老人ホーム寿幸園」
  - ク. グループホームいたどり拠点（社会福祉事業）  
「認知症対応型老人共同生活援助事業 グループホームいたどり」
  - ケ. しおさい拠点（社会福祉事業）  
「障がい福祉サービス事業 しおさい」
  - コ. 居宅介護支援事業拠点（公益事業）  
「居宅介護支援事業 北海道リハビリテーションセンター特養部居宅介護支援事業所」
  - サ. そよ風の里拠点（公益事業）  
「介護老人保健施設事業 そよ風の里」
  - シ. 北海道リハビリテーションセンター診療所拠点（公益事業）  
「診療所事業 北海道リハビリテーションセンター診療所」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	212,434,710	0	0	212,434,710
建物	807,680,978	0	48,861,155	758,819,823
合計	1,020,115,688	0	48,861,155	971,254,533

## 7. 会計基準第3章第4 (4) 及び (6) の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下の通りである。

- (1) 基本金の取崩し — 該当なし
- (2) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩により、国庫補助金等特別積立金を33,173,254円取崩。
- (3) 特別費用の控除項目として計上する取崩による、国庫補助金等特別積立金の取崩はなし。

## 8. 担保に提供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産) (しおさいの基本財産土地除く)	193,654,830 円
建物(基本財産) (しおさいの基本財産建物除く)	703,105,185 円
建物(運用財産) (そよ風の里・診療所建物・木工室)	553,275,760 円
計	1,526,046,145円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む): 福祉医療機構	538,783,000 円
計	538,783,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	1,710,189,633	951,369,810	758,819,823
建物	894,538,597	321,417,144	573,121,453
構築物	37,903,928	23,502,675	14,401,253
機械及び装置	41,631,150	26,689,424	14,941,726
車輛運搬具	53,975,603	35,979,361	17,996,242
器具及び備品	134,784,659	110,265,216	24,519,443
ソフトウェア	6,874,200	297,719	6,576,481
合計	2,879,897,770	1,469,521,349	1,410,376,421

## 10. 債権、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

債権、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	248,767,684	0	248,767,684
未収金	8,521	0	8,521
未収補助金	939,500	0	939,500
合計	249,715,705	0	249,715,705

11. 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

